# 平成25年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年３月15日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | オーエス株式会社 | 上場取引所 | 大 |
| コ ー ド 番 号 | 9637 | URL | http://www.osgroup.co.jp |
| 代　　表　　者 | (役職名) 取締役社長 | (氏名) 山内芳樹 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 経理部長 | (氏名) 矢崎秀成 | (TEL) 06-6361-3554 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成25年４月25日 | 配当支払開始予定日 | 平成25年４月26日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成25年４月26日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

## １．平成25年１月期の連結業績（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年１月期 | 8,582 | 23.6 | 843 | 54.0 | 663 | 90.9 | 352 | 32.2 |
| 24年１月期 | 6,941 | △6.5 | 547 | △10.3 | 347 | △6.8 | 266 | 36.8 |

(注) 包括利益　25年１月期　406百万円(△31.3%)　24年１月期　591百万円(216.1%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年１月期 | 22.24 | ― | 4.2 | 2.2 | 9.8 |
| 24年１月期 | 16.81 | ― | 3.3 | 1.1 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益　25年１月期　―百万円　24年１月期　―百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年１月期 | 30,622 | 8,560 | 28.0 | 539.99 |
| 24年１月期 | 30,025 | 8,234 | 27.4 | 519.35 |

(参考) 自己資本　25年１月期　8,560百万円　24年１月期　8,234百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年１月期 | 491 | △414 | △122 | 1,201 |
| 24年１月期 | 681 | 549 | △400 | 1,247 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年１月期 | ― | 2.50 | ― | 2.50 | 5.00 | 79 | 29.7 | 1.0 |
| 25年１月期 | ― | 2.50 | ― | 2.50 | 5.00 | 79 | 22.5 | 0.9 |
| 26年１月期(予想) | ― | 2.50 | ― | 2.50 | 5.00 | | 25.2 | |

## ３．平成26年１月期の連結業績予想（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 3,480 | 3.9 | 215 | △18.9 | 130 | △26.7 | 65 | △19.9 | 4.10 |
| 通　期 | 8,920 | 3.9 | 715 | △15.3 | 530 | △20.1 | 315 | △10.7 | 19.87 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年１月期 | 16,000,000株 | 24年１月期 | 16,000,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年１月期 | 147,046株 | 24年１月期 | 145,246株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年１月期 | 15,853,657株 | 24年１月期 | 15,855,897株 |

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年１月期の個別業績（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年１月期 | 7,993 | 28.1 | 800 | 63.8 | 620 | 113.3 | 323 | 42.2 |
| 24年１月期 | 6,238 | △8.4 | 488 | △18.6 | 291 | △20.1 | 227 | 25.4 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年１月期 | 20.41 | ― |
| 24年１月期 | 14.35 | ― |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年１月期 | 30,393 | 8,426 | 27.7 | 531.57 |
| 24年１月期 | 29,809 | 8,129 | 27.3 | 512.76 |

（参考）自己資本　　25年１月期　　8,426百万円　　24年１月期　　8,129百万円

２．平成26年１月期の個別業績予想（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 3,200 | 5.0 | 120 | △24.3 | 60 | △12.5 | 3.78 |
| 通　期 | 8,360 | 4.6 | 480 | △22.7 | 285 | △11.9 | 17.98 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料２ページ「１.経営成績（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
連結損益計算書 ……11
連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）追加情報 ……17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報） ……22
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
５．個別財務諸表 ……26
（１）貸借対照表 ……26
（２）損益計算書 ……29
（３）株主資本等変動計算書 ……31
（４）継続企業の前提に関する注記 ……34

## １．経営成績

### （１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速感から先行き不透明な状況が継続しておりますが、新政権の経済政策への期待感から円安への動きや株価の上昇が見られるなど、一部に回復の兆しが見え始めております。

このような経済環境のなかで、当社グループは持続可能な成長戦略を実践するべく、収益基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の成績は、分譲マンションの販売が収益に大きく寄与したことにより、売上高8,582,875千円と前期に比べ1,641,199千円（23.6％）と大幅な増収となり、営業利益は843,808千円と前期に比べ295,974千円の増益、経常利益は663,289千円と前期に比べ315,847千円の増益、当期純利益は352,550千円と前期に比べ85,947千円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、従来の「映画興行事業」から「映画事業」へとセグメントの名称を変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

②セグメント別事業の概況

（映画事業）

映画業界は、邦画作品に恵まれ、震災等の影響で大幅に落ち込んだ前年を上回りましたが、洋画作品は振るわず、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、映画事業におきましては、邦画作品では「テルマエ・ロマエ」「ＢＲＡＶＥ ＨＥＡＲＴＳ 海猿」「おおかみこどもの雨と雪」「踊る大捜査線 ＴＨＥ ＦＩＮＡＬ 新たなる希望」「ＯＮＥ ＰＩＥＣＥ ＦＩＬＭ Ｚ」、洋画作品では「アメイジング・スパイダーマン」「バイオハザードⅤ：リトリビューション」「最強のふたり」「００７ スカイフォール」「レ・ミゼラブル」などの話題作品を上映いたしました。

設備面におきましては、昨年６月に直営館の全スクリーンにデジタルシネマシステムを導入し、上映環境のさらなる整備を進め、宝塚歌劇団トップスター公演の生中継やライブ映像の上映等、ＯＤＳ（Other Digital Stuff：映画以外のデジタルコンテンツ）の拡充に努めてまいりました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神　未来のゆめ・まちプロジェクト」に引き続き参画し、特別上映会の実施を通じて心豊かな地域文化の確立に取り組んでまいりました。

売上高は2,372,817千円と前期に比べ11,213千円（0.5％）とわずかに減収となりましたが、諸経費等の削減により、セグメント利益（営業利益）は138,717千円と前期に比べ53,152千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界は、企業の新規大型ビルへの集約移転や増床の動きが見られたものの、本年１月末の空室率は東京都心５区で8.6％、大阪ビジネス地区で9.4％と依然高い状態にあり、賃料相場は下落傾向が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「ＯＳビル」の防災監視盤更新工事や、「メタリオンＯＳビル」「浜松町ＯＳビル」の外壁美装化工事、その他各ビルにおける空調更新工事等、計画的な設備投資の実施により、ビルの安全性の維持、資産価値の向上及び環境対策への取り組みに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度末における保有ビルの稼働率は98.4％と高稼働を維持することができました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア大日」を新規供給し、好調に推移いたしました。

また、尼崎市東園田町において新たに計画中の分譲マンション「プレージアブラン東園田」は、共同事業者とともに事業化に向け鋭意取り組んでおります。

売上高は4,676,452千円と前期に比べ1,660,328千円（55.0％）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,258,710千円と前期に比べ181,961千円の増益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要を中心に回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、「梅田ＯＳホテル」におきましては、一部客室の改装を行い、清潔で快適な空間の提供に努めてまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、お客様のニーズに添った多彩な宿泊プランを提供するとともに、残室管理を徹底し、稼働率の向上と客室単価の改善に取り組んでまいりました。

売上高は637,244千円と前期に比べ10,481千円（1.7%）の増収となりましたが、改装による諸経費増の影響により、セグメント利益（営業利益）は62,650千円とほぼ前期並みとなりました。

（飲食事業）

飲食業界は、雇用や所得環境の悪化懸念により、消費者の節約志向が強まる厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、新規メニューの提供や販売促進活動の実施により顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、昨年４月に実施した既存店舗の業態変更は、新規顧客を獲得して好調に推移し、収益に寄与しております。

売上高は370,337千円と前期に比べ6,826千円（1.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は21,665千円と前期に比べ11,735千円の増益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、個人消費が伸び悩むなか、スマートフォンの普及によるゲームの多様化が進んだことにより、厳しい状況となりました。

このような状況のなか、「ｎａｍｃｏ三宮店」のリニューアル工事を行い、競争力の強化を図ってまいりました。

売上高は526,022千円と前期に比べ25,224千円（4.6%）の減収となりましたが、諸経費の削減により、セグメント利益（営業利益）は79,616千円とほぼ前期並みとなりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、８ページ「３．経営方針（４）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績予想は、売上高8,920百万円（前期比3.9%増）、営業利益715百万円（前期比15.3%減）、経常利益530百万円（前期比20.1%減）、当期純利益は315百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は597,137千円の増加となりました。これは主に有形固定資産268,750千円の減少がありましたが、販売用不動産743,215千円及び投資有価証券118,188千円の増加によるものであります。

負債につきましては270,823千円の増加となりました。これは主に長期借入金810,754千円の減少がありましたが、短期借入金767,619千円及び未払法人税等261,387千円の増加によるものであります。

純資産につきましては326,314千円の増加となりました。これは主に利益剰余金273,279千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,201,259千円となり、前連結会計年度末に比べ46,275千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は491,225千円（前年同期の資金の増加は681,069千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費690,070千円及び税金等調整前当期純利益585,869千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額745,367千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は414,691千円（前年同期の資金の増加は549,624千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出392,158千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は122,809千円（前年同期の資金の減少は400,737千円）となりました。主な増加要因は、短期・長期借入れによる収入3,210,000千円であり、主な減少要因は、短期・長期借入金の返済による支出3,253,135千円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年１月期 | 平成24年１月期 | 平成25年１月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 25.2 | 27.4 | 28.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 21.7 | 20.8 | 21.6 |
| 債務償還年数（年） | 17.6 | 21.5 | 29.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 3.9 | 3.6 | 2.8 |

(注)自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

なお、当期末につきましては、この基本方針に基づき、１株につき２円50銭の配当を予定しております。これにより、当期の年間配当金は１株につき５円00銭となります。

次期の配当金予想は、中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭の年間配当金５円00銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、ホテル、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全及び施設の価値が失われ、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災（重大な被害が発生）したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率、税制優遇措置の動向といった制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は14,604,588千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

＜映画事業＞

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

＜不動産賃貸・販売事業＞

当社及びＯＳ不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介等を行っております。また、ＯＳ共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

＜ホテル事業＞

当社が梅田ＯＳホテルの経営を行っております。

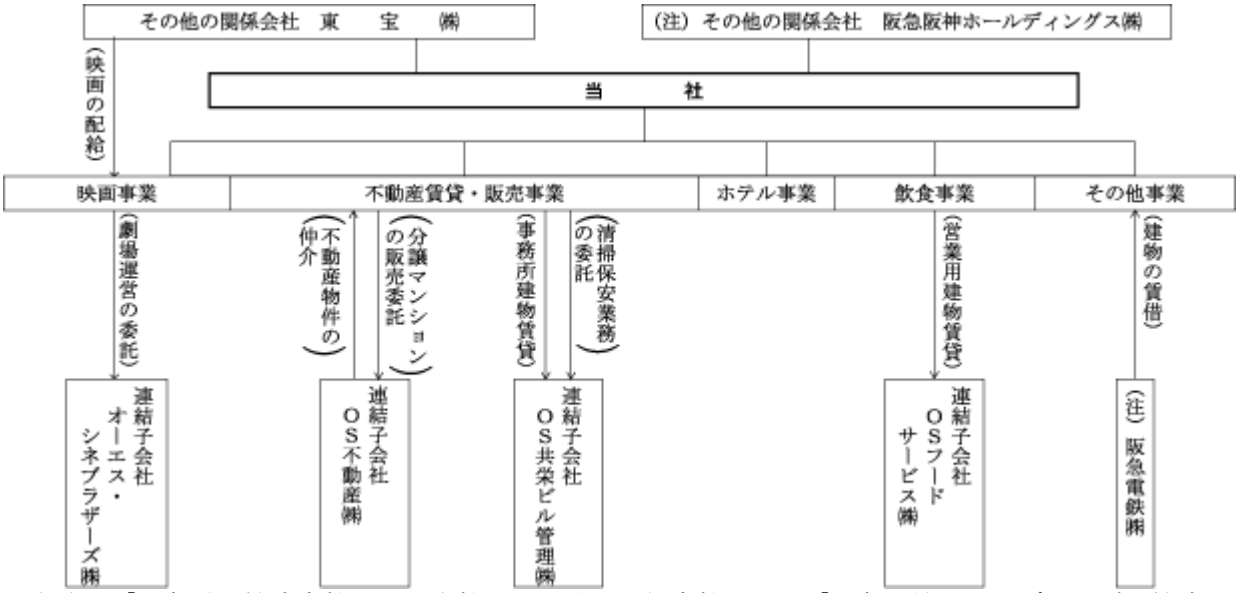
＜飲食事業＞

ＯＳフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

＜その他事業＞

当社がｎａｍｃｏ三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。




(注)　「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| ＯＳフードサービス株式会社 | ：飲食業 |
| オーエス・シネブラザーズ株式会社 | ：映画事業 |
| ＯＳ共栄ビル管理株式会社 | ：ビル総合管理業 |
| ＯＳ不動産株式会社 | ：賃貸業・不動産業 |

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“４つのチカラ”を磨き『６つの行動』を実践します。

【４つのチカラとは】

◇時代を見据える洞察力
◇利益を生み出す創造力
◇失敗を恐れない行動力
◇勝機を逃さない決断力

【６つの行動とは】

①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。
②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。
③ＯＳの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。
④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。
⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。
⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジしつづけます。

### （２）目標とする経営指標

当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、各事業部門における強みを組み合わせた新しい収益機会の創出に取り組むことにより、ＲＯＡ・ＲＯＥの向上を目指しております。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現するべく、最適な事業ポートフォリオの構築を図るとともに、各事業の競争力強化と利益水準の向上に努め、事業規模・事業領域の拡大に取り組んでまいります。

### （４）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、円安による輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、国内外には不確実な要素が多く、依然予断を許さない状態が続くものと予測されます。

映画事業におきましては、本年４月、商業施設「ｕｍｉｅ(ウミエ)」に「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」を開業いたします。「ＯＳシネマズミント神戸」とあわせて、それぞれに特色のある映画館として多様なサービスの提供に取り組んでまいります。また、収益力強化のため、運営の効率化を行うとともに、映画を通じて地域社会への貢献活動を継続してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、新規大型ビルの竣工が控えており、需給バランスが悪化し、賃料の下落傾向が継続する厳しい事業環境になると予測されます。当社保有ビルにおきましては、引き続き計画的な設備投資を行うことにより、安全で快適な空間を提供し、資産価値と競争力の向上に努め、事業基盤の強化を図ってまいります。

不動産販売事業におきましては、「プレージアブラン東園田」が全戸個別供給型太陽光発電システムを採用した次世代型マンションとして、本年２月より販売を開始し、早期完売に向けて鋭意努力してまいります。また、新たな開発用地の取得、事業化につきましても検討を進めてまいります。

ホテル事業におきましては、客室・設備のリニューアルを計画的に実施し、安心で快適な客室の提供に努め、競争力の強化を図ってまいります。また、多種多様なお客様のニーズに合わせ、より魅力的なサービスや宿泊プランを充実させることで、新規顧客の開拓とリピーターの定着化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

飲食事業におきましては、食品の安全の確保や従業員の接客力の強化等、顧客満足度の向上に繋がるサービスの充実に努めるとともに、さらなる収益の拡大に向けて効果的な事業展開を図ってまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,247,534 | 1,201,259 |
| 売掛金 | 192,145 | 255,535 |
| 販売用不動産 | 875,073 | 1,618,289 |
| 商品 | 6,889 | 8,484 |
| 貯蔵品 | 1,062 | 1,619 |
| 前払費用 | 83,759 | 84,310 |
| 繰延税金資産 | 41,745 | 67,362 |
| その他 | 27,116 | 12,927 |
| 貸倒引当金 | △5,299 | △7,729 |
| 流動資産合計 | 2,470,028 | 3,242,060 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1, ※3 22,788,665 | ※1, ※3 22,781,200 |
| 減価償却累計額 | △12,131,994 | △12,523,080 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,656,671 | 10,258,120 |
| 機械装置及び運搬具 | 352,745 | 245,809 |
| 減価償却累計額 | △186,229 | △111,309 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 166,516 | 134,499 |
| 工具、器具及び備品 | 767,627 | 740,433 |
| 減価償却累計額 | △637,741 | △638,033 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 129,886 | 102,399 |
| 土地 | ※2, ※3 15,073,710 | ※2, ※3 15,073,710 |
| 建設仮勘定 | － | 189,303 |
| 有形固定資産合計 | 26,026,783 | 25,758,033 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 47,332 | 27,575 |
| その他 | 11,415 | 10,849 |
| 無形固定資産合計 | 58,747 | 38,424 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 278,948 | ※3 397,137 |
| 長期前払費用 | 207,975 | 204,758 |
| 差入保証金 | 510,780 | 511,542 |
| 建設協力金 | 407,096 | 415,136 |
| 繰延税金資産 | 12,410 | 8,694 |
| その他 | 26,303 | 65,424 |
| 投資損失引当金 | － | △38,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,443,514 | 1,564,693 |
| 固定資産合計 | 27,529,046 | 27,361,152 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 26,424 | 19,424 |
| 繰延資産合計 | 26,424 | 19,424 |
| 資産合計 | 30,025,499 | 30,622,636 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 116,774 | 178,792 |
| 短期借入金 | ※3 2,655,055 | ※3 3,422,674 |
| 未払金 | 62,475 | 110,846 |
| 未払費用 | 263,202 | 328,574 |
| 未払法人税等 | 11,195 | 272,583 |
| 未払消費税等 | 57,592 | 36,916 |
| 賞与引当金 | 39,824 | 43,660 |
| その他 | 374,614 | 230,387 |
| 流動負債合計 | 3,580,733 | 4,624,435 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※3 1,700,000 | ※3 1,700,000 |
| 長期借入金 | ※3 10,292,668 | ※3 9,481,914 |
| 長期預り保証金 | 2,236,352 | 2,293,466 |
| 繰延税金負債 | 1,365,950 | 1,358,451 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 2,420,920 | ※2 2,420,920 |
| 退職給付引当金 | 194,734 | 182,994 |
| 固定負債合計 | 18,210,626 | 17,437,748 |
| 負債合計 | 21,791,360 | 22,062,183 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | 66,506 | 66,506 |
| 利益剰余金 | 4,067,586 | 4,340,865 |
| 自己株式 | △91,138 | △91,857 |
| 株主資本合計 | 4,842,954 | 5,115,514 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,700 | 70,453 |
| 土地再評価差額金 | ※2 3,374,484 | ※2 3,374,484 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,391,184 | 3,444,938 |
| 純資産合計 | 8,234,138 | 8,560,453 |
| 負債純資産合計 | 30,025,499 | 30,622,636 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,941,676 | 8,582,875 |
| 売上原価 | 5,501,726 | 6,896,666 |
| 売上総利益 | 1,439,949 | 1,686,208 |
| 一般管理費 | ※1 892,115 | ※1 842,400 |
| 営業利益 | 547,834 | 843,808 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,488 | 8,596 |
| 受取配当金 | 4,525 | 4,532 |
| 協賛金収入 | 3,047 | 3,047 |
| その他 | 2,035 | 3,394 |
| 営業外収益合計 | 18,098 | 19,570 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 192,373 | 175,779 |
| その他 | 26,116 | 24,310 |
| 営業外費用合計 | 218,490 | 200,089 |
| 経常利益 | 347,442 | 663,289 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 12,230 | 3,771 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,497 | － |
| 特別利益合計 | 16,727 | 3,771 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 42,164 | ※2 39,419 |
| 投資損失引当金繰入額 | － | 38,000 |
| 固定資産圧縮損 | 12,230 | 3,771 |
| 固定資産売却損 | ※3 22,041 | － |
| 特別損失合計 | 76,436 | 81,191 |
| 税金等調整前当期純利益 | 287,732 | 585,869 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,922 | 292,754 |
| 法人税等調整額 | △51,792 | △59,435 |
| 法人税等合計 | 21,129 | 233,319 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 266,603 | 352,550 |
| 当期純利益 | 266,603 | 352,550 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 266,603 | 352,550 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,364 | 53,753 |
| 土地再評価差額金 | 340,016 | ― |
| その他の包括利益合計 | 324,652 | ※1 53,753 |
| 包括利益 | 591,256 | 406,304 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 591,256 | 406,304 |
| 少数株主に係る包括利益 | ― | ― |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 800,000 | 800,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 66,643 | 66,506 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △136 | － |
| 当期変動額合計 | △136 | － |
| 当期末残高 | 66,506 | 66,506 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,880,341 | 4,067,586 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,280 | △79,271 |
| 当期純利益 | 266,603 | 352,550 |
| 自己株式の処分 | △77 | － |
| 当期変動額合計 | 187,244 | 273,279 |
| 当期末残高 | 4,067,586 | 4,340,865 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △90,693 | △91,138 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,028 | △718 |
| 自己株式の処分 | 583 | － |
| 当期変動額合計 | △445 | △718 |
| 当期末残高 | △91,138 | △91,857 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,656,291 | 4,842,954 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,280 | △79,271 |
| 当期純利益 | 266,603 | 352,550 |
| 自己株式の取得 | △1,028 | △718 |
| 自己株式の処分 | 368 | － |
| 当期変動額合計 | 186,662 | 272,560 |
| 当期末残高 | 4,842,954 | 5,115,514 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 32,064 | 16,700 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15,364 | 53,753 |
| 当期変動額合計 | △15,364 | 53,753 |
| 当期末残高 | 16,700 | 70,453 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,034,467 | 3,374,484 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 340,016 | － |
| 当期変動額合計 | 340,016 | － |
| 当期末残高 | 3,374,484 | 3,374,484 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,066,531 | 3,391,184 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324,652 | 53,753 |
| 当期変動額合計 | 324,652 | 53,753 |
| 当期末残高 | 3,391,184 | 3,444,938 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,722,823 | 8,234,138 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,280 | △79,271 |
| 当期純利益 | 266,603 | 352,550 |
| 自己株式の取得 | △1,028 | △718 |
| 自己株式の処分 | 368 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324,652 | 53,753 |
| 当期変動額合計 | 511,315 | 326,314 |
| 当期末残高 | 8,234,138 | 8,560,453 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 287,732 | 585,869 |
| 減価償却費 | 765,338 | 690,070 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △6,736 | 2,430 |
| 投資損失引当金の増減額（△は減少） | － | 38,000 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △86,808 | △11,740 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,014 | △13,128 |
| 支払利息 | 192,373 | 175,779 |
| 補助金収入 | △12,230 | △3,771 |
| 有形固定資産除却損 | 38,829 | 34,740 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 22,041 | － |
| 固定資産圧縮損 | 12,230 | 3,771 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 18,037 | △63,390 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △16,712 | △745,367 |
| 差入保証金の増減額（△は増加） | △2,326 | △761 |
| 長期前払費用の増減額（△は増加） | △25,330 | △10,249 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △46,733 | 62,018 |
| 未払金及び未払費用の増減額（△は減少） | 12,364 | 56,369 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △82,874 | △20,675 |
| 預り保証金の増減額（△は減少） | △137,846 | 57,114 |
| その他 | 146,905 | △142,407 |
| 小計 | 1,065,239 | 694,672 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,137 | 5,093 |
| 利息の支払額 | △191,742 | △174,578 |
| 法人税等の支払額 | △197,564 | △33,961 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 681,069 | 491,225 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | － | 5,753 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △289,824 | △392,158 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 836,735 | 22,063 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,935 | △12,209 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △40,000 |
| その他 | 4,648 | 1,860 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 549,624 | △414,691 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 420,000 | 160,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △392,000 | △244,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,565,000 | 3,050,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,913,950 | △3,009,135 |
| 自己株式の処分による収入 | 368 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △1,028 | △718 |
| 配当金の支払額 | △79,127 | △78,956 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △400,737 | △122,809 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 829,957 | △46,275 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 417,577 | 1,247,534 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,247,534 | ※1 1,201,259 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

連結子会社名は「２　企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

（その他の有価証券）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年３月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 24,015千円 | 27,786千円 |

※２　土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
・再評価を行った年月日
平成14年１月31日

※３　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 7,912,892千円 | 7,242,916千円 |
| 土地 | 14,633,738千円 | 13,252,826千円 |
| 計 | 22,546,631千円 | 20,495,742千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 社債に係る銀行保証 | 1,700,000千円 | 1,700,000千円 |
| 短期借入金 | 1,556,836千円 | 1,588,206千円 |
| 長期借入金 | 5,828,524千円 | 5,384,874千円 |
| 計 | 9,085,360千円 | 8,673,080千円 |
| （うち、登記留保に係る債務） | 821,860千円 | 765,580千円 |

このほか、投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 宅地建物取引業法に基づく<br>営業保証金 | 26,705千円 | 15,906千円 |

(連結損益計算書関係)

※１　一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 役員報酬及び給料手当 | 505,865千円 | 457,083千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,835千円 | 19,089千円 |
| 退職給付費用 | 48,050千円 | 41,886千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | ―千円 | 1,839千円 |

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 36,145千円 | 4,762千円 |
| 機械装置 | ―千円 | 27,066千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,506千円 | 2,911千円 |
| 固定資産廃棄費用 | 3,513千円 | 4,678千円 |
| 計 | 42,164千円 | 39,419千円 |

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 土地 | 9,306千円 | ―千円 |
| 建物及び構築物他 | 12,734千円 | ―千円 |
| 計 | 22,041千円 | ―千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|---|---|
| 当期発生額 | 79,652千円 |
| 組替調整額 | 4,136千円 |
| 税効果調整前 | 83,788千円 |
| 税効果額 | △30,035千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 53,753千円 |
| その他の包括利益合計 | 53,753千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式<br>普通株式（千株） | 16,000 | ― | ― | 16,000 |
| 自己株式<br>普通株式（千株） | 143 | 2 | 0 | 145 |

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年４月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 39,640 | 2.50 | 平成23年１月31日 | 平成23年４月27日 |
| 平成23年９月13日<br>取締役会 | 普通株式 | 39,639 | 2.50 | 平成23年７月31日 | 平成23年10月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年４月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39,636 | 2.50 | 平成24年１月31日 | 平成24年４月26日 |

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式<br>普通株式(千株) | 16,000 | ― | ― | 16,000 |
| 自己株式<br>普通株式(千株) | 145 | 1 | ― | 147 |

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年４月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 39,636 | 2.50 | 平成24年１月31日 | 平成24年４月26日 |
| 平成24年９月13日<br>取締役会 | 普通株式 | 39,634 | 2.50 | 平成24年７月31日 | 平成24年10月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年４月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39,632 | 2.50 | 平成25年１月31日 | 平成25年４月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 1,247,534千円 | 1,201,259千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,247,534千円 | 1,201,259千円 |

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

(単位：千円)

| | 映画事業 | 不動産賃貸・販売事業 | ホテル事業 | 飲食事業 | その他事業 | 計 | 調整額(注１) | 連結財務諸表計上額(注２) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,384,031 | 3,016,124 | 626,762 | 363,510 | 551,247 | 6,941,676 | ― | 6,941,676 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 178,020 | ― | ― | ― | 178,020 | △178,020 | ― |
| 計 | 2,384,031 | 3,194,144 | 626,762 | 363,510 | 551,247 | 7,119,696 | △178,020 | 6,941,676 |
| セグメント利益 | 85,564 | 1,076,748 | 62,214 | 9,930 | 78,619 | 1,313,078 | △765,244 | 547,834 |
| セグメント資産 | 2,924,004 | 22,412,100 | 2,976,540 | 59,049 | 95,324 | 28,467,019 | 1,558,479 | 30,025,499 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 144,267 | 470,894 | 97,109 | 7,119 | 14,488 | 733,879 | 31,459 | 765,338 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 14,894 | 259,735 | ― | 899 | ― | 275,529 | 10,513 | 286,042 |

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△765,244千円には、セグメント間取引消去△6,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,558,479千円には、セグメント間取引消去△31,417千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,589,897千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

(単位：千円)

| | 映画事業 | 不動産賃貸・販売事業 | ホテル事業 | 飲食事業 | その他事業 | 計 | 調整額(注１) | 連結財務諸表計上額(注２) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,372,817 | 4,676,452 | 637,244 | 370,337 | 526,022 | 8,582,875 | ― | 8,582,875 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 167,092 | ― | ― | ― | 167,092 | △167,092 | ― |
| 計 | 2,372,817 | 4,843,545 | 637,244 | 370,337 | 526,022 | 8,749,967 | △167,092 | 8,582,875 |
| セグメント利益 | 138,717 | 1,258,710 | 62,650 | 21,665 | 79,616 | 1,561,359 | △717,551 | 843,808 |
| セグメント資産 | 3,087,014 | 22,906,059 | 2,901,083 | 64,931 | 103,465 | 29,062,554 | 1,560,082 | 30,622,636 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 121,536 | 430,998 | 90,376 | 6,173 | 11,097 | 660,182 | 29,888 | 690,070 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 248,781 | 168,128 | ― | 8,482 | 22,906 | 448,299 | 9,503 | 457,802 |

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△717,551千円には、セグメント間取引消去△2,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△714,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,560,082千円には、セグメント間取引消去△29,963千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,590,045千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．当連結会計年度より、従来の「映画興行事業」から「映画事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 519.35円 | 539.99円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 16.81円 | 22.24円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 266,603 | 352,550 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 266,603 | 352,550 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,855,897 | 15,853,657 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,234,138 | 8,560,453 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,234,138 | 8,560,453 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 15,854,754 | 15,852,954 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年１月31日） | 当事業年度<br>（平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,135,226 | 1,074,774 |
| 売掛金 | 173,647 | 236,584 |
| 有価証券 | 5,776 | － |
| 販売用不動産 | 875,073 | 1,618,289 |
| 商品 | 5,012 | 6,648 |
| 貯蔵品 | 521 | 1,131 |
| 前払費用 | 72,974 | 72,424 |
| 繰延税金資産 | 34,022 | 60,731 |
| 立替金 | 1,428 | 964 |
| 未収入金 | 11,487 | 5,263 |
| その他 | 9,611 | 9,006 |
| 貸倒引当金 | △5,000 | △6,839 |
| 流動資産合計 | 2,319,783 | 3,078,978 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 22,352,068 | 22,341,136 |
| 減価償却累計額 | △11,829,263 | △12,206,696 |
| 建物（純額） | 10,522,805 | 10,134,440 |
| 構築物 | 357,531 | 357,531 |
| 減価償却累計額 | △245,797 | △257,216 |
| 構築物（純額） | 111,733 | 100,314 |
| 機械及び装置 | 346,965 | 240,029 |
| 減価償却累計額 | △181,573 | △106,227 |
| 機械及び装置（純額） | 165,391 | 133,802 |
| 車両運搬具 | 3,848 | 3,848 |
| 減価償却累計額 | △3,419 | △3,556 |
| 車両運搬具（純額） | 428 | 292 |
| 工具、器具及び備品 | 730,166 | 709,686 |
| 減価償却累計額 | △604,759 | △611,974 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 125,407 | 97,711 |
| 土地 | 15,029,073 | 15,029,073 |
| 建設仮勘定 | － | 189,303 |
| 有形固定資産合計 | 25,954,840 | 25,684,938 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 46,715 | 27,328 |
| その他 | 11,148 | 10,582 |
| 無形固定資産合計 | 57,864 | 37,911 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成24年１月31日) | 当事業年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 192,093 | 277,935 |
| 関係会社株式 | 116,161 | 148,588 |
| 出資金 | 1,000 | 1,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,772 | ― |
| 長期前払費用 | 207,975 | 204,758 |
| 差入保証金 | 501,146 | 499,797 |
| 建設協力金 | 407,096 | 415,136 |
| その他 | 22,792 | 62,792 |
| 投資損失引当金 | ― | △38,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,451,038 | 1,572,008 |
| 固定資産合計 | 27,463,742 | 27,294,858 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 26,424 | 19,424 |
| 繰延資産合計 | 26,424 | 19,424 |
| 資産合計 | 29,809,950 | 30,393,261 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 99,771 | 159,983 |
| 短期借入金 | 100,000 | 16,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,536,786 | 3,391,646 |
| 未払金 | 62,065 | 110,597 |
| 未払費用 | 267,307 | 333,795 |
| 未払法人税等 | 4,813 | 266,932 |
| 未払消費税等 | 44,142 | 27,554 |
| 前受金 | 165,700 | 172,151 |
| 預り金 | 203,430 | 52,216 |
| 賞与引当金 | 29,598 | 33,183 |
| 流動負債合計 | 3,513,614 | 4,564,060 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,700,000 | 1,700,000 |
| 長期借入金 | 10,275,565 | 9,479,839 |
| 長期預り保証金 | 2,230,508 | 2,285,547 |
| 繰延税金負債 | 1,365,950 | 1,358,451 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,420,920 | 2,420,920 |
| 退職給付引当金 | 173,770 | 157,455 |
| 固定負債合計 | 18,166,715 | 17,402,214 |
| 負債合計 | 21,680,329 | 21,966,275 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成24年１月31日) | 当事業年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 66,506 | 66,506 |
| 資本剰余金合計 | 66,506 | 66,506 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 200,000 | 200,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,622,601 | 2,580,141 |
| 別途積立金 | 340,600 | 340,600 |
| 繰越利益剰余金 | 800,318 | 1,087,056 |
| 利益剰余金合計 | 3,963,520 | 4,207,797 |
| 自己株式 | △91,138 | △91,857 |
| 株主資本合計 | 4,738,887 | 4,982,447 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,248 | 70,054 |
| 土地再評価差額金 | 3,374,484 | 3,374,484 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,390,733 | 3,444,538 |
| 純資産合計 | 8,129,620 | 8,426,985 |
| 負債純資産合計 | 29,809,950 | 30,393,261 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 映画事業収入 | 2,241,918 | 2,372,808 |
| 不動産賃貸・販売事業収入 | 2,812,226 | 4,457,258 |
| ホテル事業収入 | 626,762 | 637,244 |
| その他の事業収入 | 557,505 | 526,022 |
| 売上高合計 | 6,238,413 | 7,993,334 |
| 売上原価 | | |
| 映画事業原価 | 2,206,226 | 2,241,626 |
| 不動産賃貸・販売事業原価 | 1,729,296 | 3,208,273 |
| ホテル事業原価 | 564,547 | 574,594 |
| その他の事業原価 | 484,530 | 446,406 |
| 売上原価合計 | 4,984,602 | 6,470,900 |
| 売上総利益 | 1,253,811 | 1,522,433 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 420,650 | 374,949 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,712 | 16,844 |
| 退職給付費用 | 45,552 | 38,847 |
| 法定福利費 | 41,565 | 38,937 |
| 賃借料 | 35,417 | 35,175 |
| 水道光熱費 | 5,027 | 4,744 |
| 租税公課 | 9,666 | 13,971 |
| 業務委託費 | 21,798 | 21,506 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 1,839 |
| 減価償却費 | 31,530 | 29,960 |
| その他 | 138,125 | 145,275 |
| 一般管理費合計 | 765,046 | 722,051 |
| 営業利益 | 488,764 | 800,382 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,387 | 8,498 |
| 受取配当金 | 4,525 | 4,532 |
| 受取事務手数料 | 4,800 | 4,800 |
| 雑収入 | 1,988 | 2,305 |
| 営業外収益合計 | 19,702 | 20,135 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 172,950 | 175,547 |
| 社債利息 | 18,790 | 7,000 |
| 雑支出 | 25,673 | 17,021 |
| 営業外費用合計 | 217,413 | 199,569 |
| 経常利益 | 291,053 | 620,947 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 12,230 | 3,771 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,497 | － |
| 特別利益合計 | 16,727 | 3,771 |
| 特別損失 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | － | 38,000 |
| 固定資産除却損 | 43,234 | 37,668 |
| 固定資産圧縮損 | 12,230 | 3,771 |
| 固定資産売却損 | 26,041 | － |
| 特別損失合計 | 81,506 | 79,439 |
| 税引前当期純利益 | 226,273 | 545,279 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,000 | 286,000 |
| 法人税等調整額 | △52,197 | △64,270 |
| 法人税等合計 | △1,197 | 221,729 |
| 当期純利益 | 227,470 | 323,549 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 800,000 | 800,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 66,506 | 66,506 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 66,506 | 66,506 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 136 | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △136 | － |
| 当期変動額合計 | △136 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 66,643 | 66,506 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △136 | － |
| 当期変動額合計 | △136 | － |
| 当期末残高 | 66,506 | 66,506 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,465,668 | 2,622,601 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 196,328 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △39,395 | △42,459 |
| 当期変動額合計 | 156,932 | △42,459 |
| 当期末残高 | 2,622,601 | 2,580,141 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 340,600 | 340,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 340,600 | 340,600 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 809,138 | 800,318 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,280 | △79,271 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △196,328 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 39,395 | 42,459 |
| 当期純利益 | 227,470 | 323,549 |
| 自己株式の処分 | △77 | － |
| 当期変動額合計 | △8,819 | 286,737 |
| 当期末残高 | 800,318 | 1,087,056 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,815,407 | 3,963,520 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,280 | △79,271 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 当期純利益 | 227,470 | 323,549 |
| 自己株式の処分 | △77 | － |
| 当期変動額合計 | 148,112 | 244,277 |
| 当期末残高 | 3,963,520 | 4,207,797 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △90,693 | △91,138 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,028 | △718 |
| 自己株式の処分 | 583 | － |
| 当期変動額合計 | △445 | △718 |
| 当期末残高 | △91,138 | △91,857 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,591,357 | 4,738,887 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,280 | △79,271 |
| 当期純利益 | 227,470 | 323,549 |
| 自己株式の取得 | △1,028 | △718 |
| 自己株式の処分 | 368 | － |
| 当期変動額合計 | 147,530 | 243,559 |
| 当期末残高 | 4,738,887 | 4,982,447 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 31,628 | 16,248 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15,380 | 53,805 |
| 当期変動額合計 | △15,380 | 53,805 |
| 当期末残高 | 16,248 | 70,054 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,034,467 | 3,374,484 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 340,016 | － |
| 当期変動額合計 | 340,016 | － |
| 当期末残高 | 3,374,484 | 3,374,484 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 3,066,096 | 3,390,733 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324,636 | 53,805 |
| 当期変動額合計 | 324,636 | 53,805 |
| 当期末残高 | 3,390,733 | 3,444,538 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,657,453 | 8,129,620 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,280 | △79,271 |
| 当期純利益 | 227,470 | 323,549 |
| 自己株式の取得 | △1,028 | △718 |
| 自己株式の処分 | 368 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324,636 | 53,805 |
| 当期変動額合計 | 472,166 | 297,365 |
| 当期末残高 | 8,129,620 | 8,426,985 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。